

平成27年度
環境局予算要求方針

【目次】

- 1 平成27年度環境局予算要求総括表及び経営方針・・・・・・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・3

1 平成27年度環境局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成27年度環境局予算要求総括表

【一般会計】

平成27年度要求総額 12,158,463千円
 (平成26年度予算額 13,017,367千円)
 前年度比 ▲6.6%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成27年度 予算要求額A	平成26年度 予算額B	増減 A-B
水素供給拠点形成事業	41,431	3,000	38,431
⑧水素エネルギー社会構築推進事業	11,365	0	11,365
北九州スマートコミュニティ推進事業	72,622	0	72,622
⑧燃料電池自動車導入助成事業	5,000	0	5,000
次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	40,000	15,000	25,000
地域エネルギー政策推進事業	22,181	26,200	▲4,019
⑧地域エネルギー政策推進事業(国有地取得費用) ※H28 債務負担行為額 1,200,000	0	0	0
⑧地域共生型洋上風力発電推進事業	30,974	0	30,974
「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	35,225	30,000	5,225
日中大気汚染・省エネ対策共同事業	59,155	33,200	25,955
⑧「ていたん」がナビゲートする環境発信戦略事業	12,767	0	12,767
ESD 活動支援事業	14,441	16,219	▲1,778
ごみステーション改善推進事業	7,766	3,708	4,058

【廃棄物発電特別会計】

平成27年度要求総額 1,711,000千円
 (平成26年度予算額 1,681,000千円)
 前年度比 +1.8%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成27年度 予算要求額A	平成26年度 予算額B	増減 A-B
発電施設管理費	1,225,641	1,132,251	93,390
熱供給施設管理費	19,271	8,083	11,188
発電施設整備費	143,346	158,933	▲15,587

(2) 平成27年度環境局経営方針

1 基本的な考え方

グリーン グロース

「Green Growth」を合言葉に、環境の技術、人材、ノウハウの蓄積を総動員して、高度に環境化し、かつ、エネルギーに強いまちへの変貌を図り、海外マーケットを自ら切り開くことで、世界に冠たる北九州市の環境の力を経済の成長につなげていく。

また、豊かな自然や都市環境の保全、それらを育む企業や市民の選択をより環境に配慮したものに変えていく仕組みを作り、快適で安心できるまちづくりを進める。
<トップランナーであり続ける5つのポイント>

- ① 積極的に、市民・地域・企業・大学・海外に飛び込み、現場に根ざした「環境力」を磨く。
- ② 低炭素社会、水素社会という大きな目標に向け、常に先導的役割を果たす。
- ③ エネルギー問題は、国のベストミックスを見据え、地域独自の事業を展開。
- ④ 海外事業は、ODA頼みから、市内企業のビジネスベースへ。
- ⑤ 「ていたん」をシンボルとして、市民や企業全体に環境ムーブメントを興す。

2 平成27年度の主な取り組み

他都市に先駆けて来るべき水素社会や地域エネルギー拠点化に向けた事業に着手するとともに、「北九州モデル」による都市環境インフラビジネスや中国諸都市の大気汚染対策等を進め、国内外でグリーン成長に中心的な役割を果たす。

また、環境審議会の答申（H26年度末予定）に基づき、地域と一体となって廃棄物行政に取り組むとともに、市民にわかりやすい環境施策の展開に努める。

① 水素社会を見据えた取り組み

- ・北九州水素タウンの全国モデル化
- ・水素供給拠点の充実、燃料電池自動車の普及（公用車への率先導入）

② 地域エネルギー拠点化の促進

- ・地域エネルギー会社の設立準備、高効率火力発電所の立地促進
- ・スマートコミュニティの成果を踏まえた新たな環境共生まちづくりを構想

③ 「北九州モデル」の本格的な海外展開

- ・タイ・ベトナム等アジア圏を中心に具体的な都市インフラビジネスの推進
- ・上海市との共同事業をはじめ、中国諸都市との大気汚染対策の協力推進

④ 市民環境力の強化、快適で安心できる生活環境の確保

- ・ごみステーションの改善、食品や古着など事業系廃棄物の減量、資源化の促進
- ・海外事業や中小企業の省エネ設備導入によるCO₂削減量の「見える化」
- ・ていたんを活用したダイレクトな情報発信
- ・ESD推進や新たな環境人財ネットワークの構築
- ・大気・水質の保全、不法投棄対策など市民生活に身近な環境の保全

2 重点的に取り組みを行う主なもの

1. 水素社会を見据えた取り組み

VI-2・拡充

・水素供給拠点形成事業

41,431 千円
(うち拡充分 38,431 千円)

(事業概要)

燃料電池自動車（FCV）普及の基盤となる水素ステーションの積極的な誘致活動を行うとともに、水素供給拠点形成に向けて、水素に関する課題整理や情報共有、意見交換などを行う会議を開催する。

また、エコタウンセンターに新たに太陽光発電・風力発電設備を設置することにより、スマート水素ステーション（SHS）を活用した CO₂ を全く排出しない水素製造の実証実験に協力するもの。

VI-2・新規

・**水素エネルギー社会構築推進事業**

11,365 千円

(事業概要)

「北九州水素タウン」は、世界初の本格的なコミュニティレベルでの実証として、水素パイプラインを東田地区の市街地に敷設し、住宅・商業施設・公共施設で利用している。

この水素タウンの取り組みを、国や事業者と連携して更に充実を図るとともに、水素エネルギーに関する市民への理解・周知を促進するもの。

VI-2・継続

・北九州スマートコミュニティ推進事業

72,622 千円

(事業概要)

世界最先端のスマートコミュニティとして認知された東田地区で、これから訪れる水素社会において、更なる低炭素化を目指した電気、熱、水素などの複合的なエネルギーコミュニティの構築を見据え、北九州スマートコミュニティの維持・発展を推進するもの。

VI-2・新規

・**燃料電池自動車導入助成事業**

5,000 千円

(事業概要)

地球温暖化の原因である CO₂ を全く排出しない「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行うもの。

VI-3・拡充

・次世代資源循環型産業拠点形成推進事業

40,000 千円

(うち拡充分 25,000 千円)

(事業概要)

環境未来技術開発技術助成事業に「事業化チャレンジ枠」を設け、事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うことにより、水素社会の実現に向けた取り組みや、本市の新成長戦略のリーディングプロジェクトにも位置づけられる次世代資源循環型産業拠点の形成を推進し、ひいては市内経済の活性化や税収の確保、雇用の拡大などにつなげていくもの。

2. 地域エネルギー拠点化の推進

VI-2・継続

・地域エネルギー政策推進事業

22,181 千円

(事業概要)

本市は、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいる。

平成27年度は、「風力発電・高効率火力発電の立地」及び「地域エネルギー会社の設立」に向けたさらなる取り組みを進める。

VI-2・新規

・**㊦**地域エネルギー政策推進事業（国有地取得費用）

0 千円

(平成28年度債務負担行為額 1,200,000 千円)

(事業概要)

「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」の一環として、高効率中規模火力発電所の立地に向けた用地取得を行う。

VI-2・新規

・**㊦**地域共生型洋上風力発電推進事業

30,974 千円

(事業概要)

周辺住民へ配慮した地域共生型の洋上風力発電を推進するため、自然環境調査や専門家による検討会などの取り組みを実施する。

VI-2・継続

・北九州スマートコミュニティ推進事業【再掲】

72,622 千円

(事業概要)

世界最先端のスマートコミュニティとして認知された東田地区で、これから訪れる水素社会において、更なる低炭素化を目指した電気、熱、水素などの複合的なエネルギーコミュニティの構築を見据え、北九州スマートコミュニティの維持・発展を推進するもの。

3. 「北九州モデル」の本格的な海外展開

VII-2・継続

・「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業

35,225 千円

(事業概要)

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。

具体的には、ベトナム・ハイフォン市、タイ・ラヨン県における事業化調査や、ミャンマー等での基礎調査などを行う。

VII-1・拡充

・日中大気汚染・省エネ対策共同事業

59,155 千円

(うち拡充分 25,955 千円)

(事業概要)

平成25年5月に本市で開催された「日中韓三カ国環境大臣会合」において、大気汚染対策については互いに問題の解決を図ることの重要性について合意が得られ、その後の協議において、日中両国間で都市間連携を通じて PM2.5 を含めた中国の大気環境改善のための協力を進めることが決まった。

本市では、このスキームを活用し、上海市、天津市等との大気環境改善のための都市間連携を行うこととしている。

平成27年度は、昨年度に引き続き本市からの専門家派遣や中国からの研修員受け入れを行い人材育成に努めるとともに、大気環境の具体的な解決に向けた共同研究を行うもの。

VII-2・継続

・新メカニズム構築事業

3,000 千円

(事業概要)

アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化（見える化）する手法を構築することで、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図るもの。

Ⅶ－２・継続

・アジア低炭素化センター関連事業

178,960 千円

(事業概要)

「アジア低炭素化センター」において、市内の中小企業の環境ビジネス展開に対する助成の実施や、国等が公募する補助事業を活用しながら環境に資する多様な技術などを海外展開することで、地域経済の活性化を推進するもの。

4. 市民環境力の強化、快適で安心できる生活環境の確保

(1) 市民環境力の強化

Ⅵ－１・新規

・**㊦**「ていたん」がナビゲートする環境発信戦略事業

12,767 千円

(事業概要)

「環境未来都市」のシンボルである「ていたん」を環境ナビゲーターとして活用して、分かりやすくダイレクトに環境情報を発信していくとともに、「ていたん」の民間活用推進や、環境教育を切り口としたプログラムの充実により、全市的な「ていたん」の認知度の大幅向上を図る。

具体的には、来年度から全小学校（中学校は一部）で実施する牛乳パックの回収に合わせて、「ていたん」がリサイクルや地域循環の仕組みを分かりやすく子どもたちに伝えていく「ていたん学校訪問」の実施や、民間企業によるグッズの商品化を促進していくために、「ていたん」の様々なアレンジポーズを制作する「イラストデザインのバリエーション化」を図っていく。

Ⅰ－３・継続

・ESD 活動支援事業

14,441 千円

(事業概要)

「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる、持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進する。

昨年開催された、日本政府が提案した「ESDの10年」の最終年世界会議では、これまでの活動の振り返りと今後の取り組みについて議論され、さらなる取組強化が強調されたことも踏まえ、本市においてもこれまでの活動を蓄えとして、活動の全市的な普及を図るもの。

(2) 快適で安心できる生活環境の確保

VI-3・拡充

・ごみステーション改善推進事業

7,766 千円
(うち拡充分 4,058 千円)

(事業概要)

ごみステーションは本市のごみ収集の基本であるとともに、市民に最も身近なごみ処理の現場であり、これまで地域の方々の熱心な活動により、守られてきた。

また、現在環境審議会において、「今後のごみステーションのあり方」について、議論がなされているところである。

今後、市民の生活環境やまちの美観の向上を進めるにあたっては、清潔なごみステーションの維持が重要であるため、ごみ出しルール違反者への指導強化や地域と一緒にステーションの問題解決を図るとともに、地域の様々な取り組み事例を広く紹介するなど、地域が行っているステーション管理に対する支援策を強化・拡充する。

VI-3・継続

・小型電子機器等の再資源化促進事業

6,200 千円

(事業概要)

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、携帯電話、デジタルカメラやポータブル音楽プレーヤーなど、使用済みの小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用するもの。

事業の実施に当たっては、広く市民への周知を行い、小型電子機器等の再資源化の促進を図るもの。

VI-4・継続

・事業系廃棄物の減量・資源化推進事業

2,300 千円

(事業概要)

本市は、平成23年度に策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、家庭系・事業系のごみ減量・資源化を推進することにより、“持続可能な都市のモデル”を目指している。

このうち、家庭系ごみについては、平成18年度に行った収集制度見直しによって、当時設定したごみ減量・リサイクル目標（ごみ20%減・リサイクル率25%）達成を継続している。

しかし、事業系ごみについては、平成16年度の対策実施後10年が経過しており、近年、焼却工場への搬入量が増加傾向にある一方で、資源化量が減少傾向にあり、対策を講じる必要がある。

このため、事業所におけるごみ処理状況を把握し、リサイクル事業者・廃棄物排出事業者と連携しながら、食品廃棄物、機密古紙などの削減や、リサイクルの有効性・効率性の検証を行うことにより、事業系ごみの抑制対策を検討し、ごみの減量と資源化推進を図るもの。

Ⅶ－１・拡充

・日中大気汚染・省エネ対策共同事業【再掲】

59,155 千円

(うち拡充分 25,955 千円)

(事業概要)

平成25年5月に本市で開催された「日中韓三カ国環境大臣会合」において、大気汚染対策については互いに問題の解決を図ることの重要性について合意が得られ、その後の協議において、日中両国間で都市間連携を通じてPM2.5を含めた中国の大気環境改善のための協力を進めることが決まった。

本市では、このスキームを活用し、上海市、天津市等との大気環境改善のための都市間連携を行うこととしている。

平成27年度は、昨年度に引き続き本市からの専門家派遣や中国からの研修員受け入れを行い人材育成に努めるとともに、大気環境の具体的な解決に向けた共同研究を行うもの。

Ⅶ－４・拡充

・環境対策事業

66,383 千円

(うち拡充分 644 千円)

(事業概要)

環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。

平成27年度からは、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。

Ⅵ－２・継続

・新エネルギー等設備導入支援事業

9,000 千円

(事業概要)

「家庭用燃料電池(エネファーム)」を設置する市民に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与するもの。

Ⅶ－２・継続

・新メカニズム構築事業【再掲】

3,000 千円

(事業概要)

アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築することで、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図るもの。

V-3・継続

VI-2

・皇后崎工場基幹的設備改良事業

(うち債務負担行為分)

1,150,908 千円
1,021,232 千円)

(事業概要)

平成10年に運転を開始した皇后崎工場において、CO₂削減効果のある機器類を導入するなど、省エネルギー化を図り、更なるCO₂削減をめざした設備の改良により、30年間の運転ができるよう工場の長寿命化を図る。